

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席 員
主 研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

すでに、我が国のような成熟した先進国にあつては、一定水準以上の社会資本ストックが形成されている。原則論でいえば、この社会資本はあくまで市民生活や経済活動を支え

るための持続的基盤の役割を果たしている。これからの時代、脆弱化するであろう都市経営を前提に、この健全性が損われるということは、都市の持続性という観点からして極めて憂慮すべき事態を招くことが予見される。それだけに目前に私達が抱えるその両立—人口減少と超高齢化の侵攻と現状社会資本の維持、継続—is底深い難題といえるのである。

ご多分に漏れず、長野市の都市構造も人口増加とマイカー依存を背景に、薄く拡がった『拡散型都市構造』の体を成して今日に至っている。それだけに、他の地方都市と同様に人口減少・超高齢化のもたらす影響は市街地を中心に随所に現われはじめている。人口密

度の低下、それに伴なうまちの空洞化という兆候はますます顕在化し、さまざまな都市活動の非効率化を招き、引いては行政コストの負担増、都市の持つ活力の衰弱、そしてさらなる税収の低下へと負の連鎖が止めどもなく続くのである。

然るに、私達市民はそれを看過し、放置して時を前に進めることなどできないのである。健全で持続可能な都市経営を実現するためには、都市機能を集約し、効率的な運用を図るとともに、安定した税収の確保など、それが財政的にも裏打ちされたものでなければならぬのである。それが以前にも述べた『スマートシユリンク（賢く縮むまちづくり）』なのである。

（続く）

清水 秀幸氏（しみ

ずひでゆき）1952年

長野市生まれ、76年明

治大学政経学部政治学

科卒。2013年6月

株式会社守谷商会役員

を退任し、同年7月株

式会社さくら都市総合

研究所を設立。長野市

都市計画審議会専門委

員ほか3委員、その他

各地方自治体の審議

員・部会員を兼任。現

在、同研究所社長。

集約化、住環境整備が進む県営住宅 人口減少・超高齢化のなか、新しい社会資本整備が求められている

